

電子提供措置の開始日 2024年6月5日

第62回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

株式会社 東北新社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 18社 株式会社二番工房
株式会社ソーダコミュニケーションズ
株式会社ENJIN
株式会社ダブル・ティー・エフ・シー
株式会社ホワイトボックス
株式会社オムニバス・ジャパン
株式会社ティーエフシープラス
株式会社オフィスPAC
株式会社東北新社クリエイツ
COSUCO INC.
8981 INC.
株式会社スター・チャンネル
株式会社ファミリー劇場
株式会社囲碁将棋チャンネル
株式会社東北新社メディアサービス
ナショナル物産株式会社
株式会社木村酒造
SHIMA CORP.
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたCENTE SERVICE CORP.は、清算したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC.
(2) 持分法適用の関連会社数 9社 モバーシャル株式会社
株式会社博報堂キャビン
株式会社デジタルエッグ
株式会社STUN
株式会社スーパーネットワーク
エーアンドイーネットワークスジャパン合同会社
株式会社釣りビジョン
株式会社RXC
Raine Venture TM Co-Invest 2 LLC
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類又は連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COSUCO INC.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日でありませぬ。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ENJIN、株式会社スター・チャンネル及び株式会社囲碁将棋チャンネルの3社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2023年1月1日から2024年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、決算期変更した当該3社の2023年1月1日から2023年3月31日までの売上高は2,219百万円、営業利益は175百万円、経常利益は164百万円、税引前当期純利益は164百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及び……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

それに類する組合への出資

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

(イ) 映像使用権、製品及び仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (ロ) 商品……………当社の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
連結子会社の商品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (ハ) 原材料……………月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (ニ) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 6～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ その他の退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社3社は、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションは、主にCM制作及びセールスプロモーション等を行っております。制作したTV CM等を顧客に引き渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションは、主にデジタルプロダクション業務（TV CMやTV番組の編集業務、CG・VFX作品の制作等）、映画・番組制作、日本語版制作（音響字幕制作）等を行っております。これらの制作物を顧客に引き渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

③ メディア

メディアは、主にBS・CSチャンネルの運営及びBS・CSチャンネルの運営会社へ番組販売、編成、放送関連受託業務の役務提供を行っております。BS・CSチャンネルの運営では、加入者に対する番組放送等のサービス提供に応じて収益を認識しております。BS・CSチャンネルの運営会社への番組販売、編成、放送関連受託業務では、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

④ プロパティ

プロパティは、主に映像コンテンツを利用したライセンス（共同企画・製作、著作権事業、劇場配給）及びテレビ配給を行っております。ライセンス及びテレビ配給では、共同製作又は国内外の権利元から取得した映像コンテンツ等をライセンス供与しております。ライセンス供与は主として使用権に該当し、顧客に対して映像コンテンツの使用を許諾する時点で収益を認識しております。

なお、映像使用権の販売等、在庫リスクを負っていない一部の取引については、当社グループが代理人に該当すると判断し、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

⑤ 物販

物販は、主にスーパーマーケットの運営（スーパー事業）、映像用メディアの販売等を行っており、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、「物販」におけるスーパー事業については、2023年9月29日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の株式の90%を譲渡しております。

なお、約束された対価を履行義務の充足時点から支払を受けるまでの期間は以下のとおりであり、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

広告プロダクション：概ね4か月以内

広告プロダクション以外：概ね2か月以内

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段……………為替予約

(ロ) ヘッジ対象……………外貨建営業債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針……………デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしていません。

④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。

(9) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社が買付けた映像コンテンツ（映像使用权）のうち、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（使用許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益零で原価計上し、売上高累計額がMG／（1－手数料率）に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産（のれん及び顧客関連資産を除く）の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	連結計算書類計上額	うちデジタル プロダクション部門
有形固定資産及び 無形固定資産 (のれん及び顧客関連資産を除く)	17,820	—
減損損失	630	630

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分を資産グループの単位としております。

当社グループのデジタルプロダクション部門に属する株式会社オムニバス・ジャパンでは、TVCM及びTV番組の編集並びにCG・VFX作品の制作等の事業を行っております。

TVCMの編集及びCG・VFX作品の制作等の事業に係る資産グループ及びTV番組の編集事業に係る資産グループにおいて、営業損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候を識別しました。割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、両資産グループとも割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、「連結損益計算書に関する注記」に記載のとおり、回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定は、以下の仮定のもと見積もったものであります。

- ・将来キャッシュ・フローの見積りに際し、取締役会等の承認を得た事業計画を基礎として、将来の不確実性を考慮している。また、事業計画が策定されていない期間は、事業計画の最終年度のキャッシュ・フローが継続するものと仮定している。
- ・事業計画では、現在のコンテンツ需要の高まりやCG・VFX作品の制作等の事業が堅調である事実を踏まえて、CG・VFX関連を中心とした受注計画と、固定費の見直しや拠点の縮小等によるコスト削減策を策定し、利益率の改善を図ることを仮定している。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、固定費見直しの達成可能性等に係る一定の不確実性を考慮している。
- ・将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要な資産における経済的残存耐用年数の10年間としている。

2. のれん及び顧客関連資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	連結計算書類計上額
のれん	1,309
顧客関連資産	811

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

当社グループは、買収時の超過収益力を対象会社ののれん、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しており、対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

のれん及び顧客関連資産は株式会社ENJINに係るものであり、子会社化にあたっては、同社の取締役会等により承認を受けた事業計画を基礎として見積もった将来キャッシュ・フローに基づき企業価値を算出し、株式の取得価額を決定しております。のれんの金額は、顧客関連資産を含む識別可能な資産及び負債に取得価額を配分した残額を計上しております。

当該子会社の超過収益力として認識されたのれん及び顧客関連資産は、経営環境等の外部要因、その他当社が有している情報等を勘案して総合的に検討した結果、事業計画は達成可能であり、超過収益力等を含む実質価額は著しく低下していないため、減損損失を認識しておりません。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な将来キャッシュ・フローは、以下の仮定のもと見積もったものであります。

- ・買収時から経営環境等に著しい変化は発生しておらず、企業価値評価の算定基礎となった事業計画等は達成可能であると仮定している。
- ・顧客関連資産の算定基礎となる、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、過去実績に基づき算定した顧客減少率である。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該子会社の経営成績が事業計画等を大幅に下回るなど、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資その他の資産（長期性預金） 20百万円

上記投資その他の資産（長期性預金）については、買掛金30百万円の担保として質権設定しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,192百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

主に当社所有の、ナショナル物産スーパー事業部が田園店として使用していた土地・建物等及び当社音響字幕制作事業部が使用していた土地・建物等の売却によるものであります。

2. 関係会社株式売却益

ナショナル麻布株式会社の株式を譲渡したことによるものであります。

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業・用途	種類
東京都渋谷区、港区	株式会社オムニバス・ジャパン 編集用設備等	リース資産、 建物及び構築物等

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額を零と見積もり、減損損失（630百万円）として特別損失に計上しております。主な内訳は、リース資産275百万円、建物及び構築物178百万円等であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 46,735,334株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	854	19	2023年3月31日	2023年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（2024年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当を次のとおり提案する予定であります）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,505	利益 剰余金	78	2024年3月31日	2024年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は、安全性を重視し市場リスクが低い短期の預金等に限定しております。また、資金調達には、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクをヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に外貨建てのものがありますが、原則として、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

買掛金、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスク等に晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクについては、上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはないと認識しております。また、信用リスクについては、信用度の高い大手銀行のみを取引相手としているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、デリバティブ取引については、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行し、取引の実行及び管理は経理部が行い、取引結果を担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 (*2) (*3)			
其他有価証券	7,479	7,479	—
資産計	7,479	7,479	—
(1) 買掛金	7,827	7,822	△5
(2) 長期借入金 (*4)	283	283	—
負債計	8,111	8,105	△5
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「有価証券」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	550
非連結子会社株式及び関連会社株式	4,026

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は2,520百万円です。

(*4) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式				
	7,479	—	—	7,479
資産計	7,479	—	—	7,479

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買掛金	—	7,822	—	7,822
長期借入金	—	283	—	283
負債計	—	8,105	—	8,105

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

買掛金

買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル並びに居住用の建物（土地を含む。）を有しております。

なお、賃貸等不動産の重要性が増したため当連結会計年度より記載しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
5,601	12,316

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、路線価、固定資産税評価額等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	連結計算書類計上額
広告プロダクション	
CM制作	22,851
プロモーション	5,236
調整額	△886
小 計	27,202
コンテンツプロダクション	
デジタルプロダクション	5,476
映画・番組制作	2,161
音響字幕制作	4,497
その他	479
調整額	△2,929
小 計	9,684
メディア	
チャンネル	10,219
業務受託及び番組販売	2,593
調整額	△1,924
小 計	10,888
プロパティ	
ライツ	1,800
テレビ配給	947
調整額	△950
小 計	1,797
物販	
スーパーマーケット	1,581
その他	1,785
調整額	△120
小 計	3,246
売上高合計	52,819

(注) 1. 各事業の調整額は、事業内及び事業間の取引消去等を集計したものであります。

2. コンテンツプロダクションの「その他」には、顧客との契約から生じた収益以外の収益（賃貸事業における収益）150百万円を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結計算書類計上額
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,225
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,623
契約資産（期首残高）	184
契約資産（期末残高）	81
契約負債（期首残高）	577
契約負債（期末残高）	458
契約負債（期首残高）のうち当期収益を認識した金額	561

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

企業結合等に関する注記

会社分割及び子会社株式の譲渡

当社は2023年9月29日付で、当社の連結子会社であるナショナル物産株式会社（以下「ナショナル物産」という。）が、吸収分割により、ナショナル物産が麻布店、田園店及び広尾店において営む青果、精肉、乳製品、一般食品、和洋酒類及び日用雑貨品等の販売等を行うスーパー事業（以下「本事業」という。）を、当社が新たに設立した100%子会社であるナショナル麻布株式会社（2023年7月14日付で株式会社NAホールディングスより商号変更。以下「ナショナル麻布」という。）に承継させたいうで、ナショナル麻布の発行済株式の90%を、株式会社中島董商店に譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるナショナル物産株式会社のスーパー事業

事業の内容 青果、精肉、乳製品、一般食品、和洋酒類及び日用雑貨品等の販売等

②会社分割日

2023年9月29日

③会社分割の法的形式

ナショナル物産を分割会社、ナショナル麻布を承継会社とする吸収分割

④分割後企業の名称

ナショナル麻布株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

①株式譲渡の相手先の名称

株式会社中島董商店

②株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 ナショナル麻布株式会社

事業の内容 青果、精肉、乳製品、一般食品、和洋酒類及び日用雑貨品等の販売等を行うスーパー事業

③株式譲渡を行った主な理由

当社は、1962年ナショナル麻布店オープン以来、本事業を展開し長年培ってきた外国人向けサービスの知見とブランドを活かしたうで、データ分析に基づく品揃えや発注精度の向上、オフライン/オンラ

イン双方のマーケティング手法の導入、EC拡大・流通センター化等を通じて、ナショナル物産が営む本事業の経営改善及び成長を目指してまいりました。もっとも、商材、輸送費、人件費の上昇及び競合激化等の市場の変化に伴い、更なる経営改善及び成長を実現するためには、積極的な店舗展開や人材投資が必要となり、これらの経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要と判断しました。

このような状況の中、ナショナル物産と古くから取引関係があり、ナショナル物産の商品及びお客様に対する価値観を理解し、また、将来の本事業の成長が期待できる中島董商店グループに、本事業を譲渡することにより、本事業の持続的な成長と収益拡大を実現させることが可能であること、及び、当社においても事業の選択と集中によって株主価値の最大化につながるものと判断し、本取引を実施することいたしました。

④株式譲渡日

2023年9月29日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 640百万円

②譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	584百万円
固定資産	376
資産合計	960
流動負債	408
負債合計	408

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	1,557百万円
営業利益	△39

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,814円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 89円47銭 |

重要な後発事象に関する注記

子会社株式の譲渡

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スター・チャンネルの全株式を株式会社ジャパネットブロードキャスティングに譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 本取引の目的

株式会社スター・チャンネルは、1986年に日本初の映画専門有料チャンネルとして事業を開始し、現在に至るまでBS放送サービスである「スターチャンネル」及び動画配信サービス「スターチャンネルEX」を運営し（以下、総称してスターチャンネルといいます）、ハリウッドの大作や世界中から厳選・濃縮した良質な映画・ドラマを放映、配信し、すべての映画・ドラマファンにご満足いただけるサービスに努めてまいりました。

一方、当社グループが中期経営計画再構築するポートフォリオにおけるメディア事業は、その事業規模の適正化を推進することで全社収益力の改善に寄与することを目指しております。

このような状況の中、多様化されたメディアを通じて情報発信するジャパネットグループにスターチャンネルを譲渡することにより、本事業の持続的な成長を実現させることが可能であること、及び当社においても選択と集中を推し進めることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本取引を実施することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社ジャパネットブロードキャスティング

3. 株式譲渡日

2024年6月1日

4. 譲渡する子会社の概要

名称：株式会社スター・チャンネル

事業内容：映画専門チャンネル「スターチャンネル」のBSデジタル放送及びケーブルテレビ局、ホテル・旅館、共同受信施設等への番組供給・送信事業

資本金の額：100百万円

5. 譲渡する株式数、譲渡前後の所有株式数及び持分比率

譲渡前の所有株式数：22,604株（持分比率 100%）

譲渡株式数 ：22,604株（持分比率 100%）

譲渡後の所有株式数：0株（持分比率 0%）

6. 譲渡価額及び損益

譲渡価額：2,889百万円

譲渡益 ：4,358百万円

なお、上記金額は現時点における概算数値であり、最終的な株式譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整を反映して修正される可能性があります。

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産

① 映像使用権及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料……………月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

機 械 及 び 装 置 6～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションは、主にCM制作及びセールスプロモーション等を行っております。制作したTV CM等を顧客に引き渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションは、主に映画・番組制作、日本語版制作（音響字幕制作）等を行っております。これらの制作物を顧客に引き渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

③ メディア

メディアは、主にBS・CSチャンネルの運営会社へ番組販売、編成、放送関連受託業務の役務提供を行っており、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

④ プロパティ

プロパティは、主に映像コンテンツを利用したライセンス（共同企画・製作、著作権事業、劇場配給）及びテレビ配給を行っております。ライセンス及びテレビ配給では、共同製作又は国内外の権利元から取得した映像コンテンツ等をライセンス供与しております。ライセンス供与は主として使用権に該当し、顧客に対して映像コンテンツの使用を許諾する時点で収益を認識しております。

なお、映像使用権の販売等、在庫リスクを負っていない一部の取引については、当社が代理人に該当すると判断し、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価を履行義務の充足時点から支払を受けるまでの期間は以下のとおりであり、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

広告プロダクション：概ね4か月以内

広告プロダクション以外：概ね2か月以内

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……………為替予約

② ヘッジ対象……………外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針……………デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社が買付けた映像コンテンツ（映像使用権）のうち、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（使用許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益零で原価計上し、売上高累計額がMG／（1－手数料率）に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	計算書類計上額
関係会社株式（株式会社ENJIN分）	2,585

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算出方法

当社は、関係会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合は、関係会社株式の貸借対照表価額と実質価額の差を評価損として計上しております。

当該関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定しており、貸借対照表価額と実質価額を比較した結果、実質価額が貸借対照表価額を著しく下回っていないため、評価損を認識しておりません。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力の見積りにおいては、対象会社の将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画における重要な仮定の内容については、「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）2. のれん及び顧客関連資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 ②金額の算出に用いた主要な仮定」に記載のとおりであります。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該子会社の経営成績が事業計画等を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度において評価損を計上する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資その他の資産（長期性預金） 20百万円

上記投資その他の資産（長期性預金）については、買掛金30百万円の担保として質権設定しておりません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,813百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,241百万円

長期金銭債権 301百万円

短期金銭債務 374百万円

長期金銭債務 713百万円

損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

主に当社所有のナショナル物産スーパー事業部が田園店として使用していた土地・建物等及び当社音響字幕制作事業部が使用していた土地・建物等の売却によるものであります。

2. 関係会社株式売却益

ナショナル麻布株式会社の株式を譲渡したことによるものであります。

3. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 3,508百万円

仕入高 1,657百万円

販売費及び一般管理費 568百万円

営業取引以外の取引（収益分） 1,874百万円

営業取引以外の取引（費用分） 46百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 1,786,929株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
映像使用権償却	399
賞与引当金	156
関係会社株式評価損	1,132
貸倒引当金	398
減損損失	60
退職給付引当金	280
役員退職慰労引当金	84
その他	419
繰延税金資産小計	<u>2,931</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△782</u>
繰延税金資産合計	2,148
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△952
その他有価証券評価差額金	△1,612
その他	△1
繰延税金負債合計	<u>△2,565</u>
繰延税金負債の純額	<u>△417</u>

(注) 当事業年度において、評価性引当金が1,431百万円減少しております。この主な要因は関係会社株式評価損に係る評価性引当額の減少978百万円、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少488百万円等によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△9.2
評価性引当額の増減	△23.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.7</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円	
						役員の兼任等	業務上の関係					
子会社	株式会社オムニバス・ジャパン	東京都港区	10	デジタルプロダクション業務等	(所有)直接 100.0	役員2名	不動産の賃貸借	不動産の賃貸	666	未収入金	0	
										長期預り保証金	652	
								資金の貸付	資金の回収	2,020	関係会社長期貸付金	-
									利息の受取	29		
資金の借入	資金の返済	2,453	関係会社短期借入金	-								
	利息の支払	35										
子会社	株式会社スター・チャンネル	東京都港区	100	BSチャンネルの運営	(所有)直接 100.0	役員2名	資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	2,400	
								利息の受取	37			
子会社	ナショナル物産株式会社	東京都港区	64	スーパーマーケットの運営及び映像用メディアの販売等	(所有)直接 100.0	役員1名	資金の借入	資金の返済	795	関係会社短期借入金	-	
								利息の支払	11			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社オムニバス・ジャパンへの不動産の賃貸は、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。
- (2) 株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社スター・チャンネルへの貸付金利、並びに株式会社オムニバス・ジャパン及びナショナル物産株式会社からの借入金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 株式会社スター・チャンネルへの関係会社長期貸付金に対し、1,706百万円の貸倒引当金を戻し入れております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社の顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,468円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 138円65銭 |

重要な後発事象に関する注記

子会社株式の譲渡

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入しております。